

事業報告書

(令和7年度)

学校法人 嘉数女子学園

目 次

1. 法人の概要	1 (頁)
(1) 基本情報	
(2) 建学の精神	
(3) 学校法人の沿革	
(4) 設置する学校・学科等	
(5) 学校・学科等の学生数の状況	
(6) 収容定員充足率	
(7) 役員の概要	
(8) 評議員の概要	
(9) 会計監査人の概要	
(10) 理事選任機関の概要	
(11) 教職員の概要	
2. 事業の概要	5 (頁)
(1) 主な教育・研究概要	
(2) 中期的な計画（教学・人事・施設・財務）及び事業計画の進捗・達成状況	
3. 財務の概要	8 (頁)
(1) 決算の概要	
(2) その他	
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	
4. 学校法人の業務の適正化を確保するための体制（内部統制システム）の 整備及び運用の状況	16 (頁)
令和7年度事業報告附属明細書	17 (頁)

事業報告書

1. 法人の概要

(1) 基本情報

① 法人の名称

法人名 学校法人 嘉数女子学園

② 主たる事務所の住所等

主たる事務所の住所 沖縄県島尻郡与那原町字東浜 1 番地

電話番号 098 - 882 - 9001

FAX 098 - 882 - 8901

ホームページアドレス <https://www.owjc.ac.jp>

(2) 建学の精神

本学園は昭和41年に、「しらゆりの如く 気品豊かで 愛情こまやかな 温かみのある女子を教育する」を建学の精神に創設された。その後、高等学校等からの男子受け入れの根強い要請に応じて平成15年度から一割程度の範囲で男子に門戸を開いた。この男子受け入れの実状と本学が目指すべき方向性に鑑み、総合的な観点から建学の精神の見直しが行われた。

新たな建学の精神は、平成27年4月から適用され、学園の管理運営及び教育活動の基本となっている。この建学の精神は、日常的に学生及び訪問者の目に触れられるよう正面玄関ロビーに掲示するとともに、校庭では、シンボルの花である「しらゆり」をブロンズレリーフにしたモニュメントが設置されている。

【新 建学の精神】

「しらゆりの如く 気品と強さがあり 知性豊かで 愛情あふれる人を教育する」

(解説) しらゆりの球根が地中で忍耐強く時間をかけて育つように、自ら学び続けることによって豊かな知性と気品を備え、地上で力強く花開く凜とした姿のように溢れる愛情を周囲にもたらすことのできる人を教育することを目指している。

(3) 学校法人の沿革

- | | |
|-----------|--------------------------------------|
| 1966年 4月 | 財団法人 嘉数女子学園 沖縄女子短期大学・同附属高等学校
設立認可 |
| | 嘉数津子氏 理事長兼学長就任 |
| | 第一期生入学 (英語商業科第一部・第二部 家政科第二部) |
| 1967年 6月 | 法人名を学校法人 嘉数女子学園に変更 |
| 1968年 12月 | 児童教育科第一部・第二部設置認可 |

1969年	8月	嘉数女子学園学寮竣工
1971年	9月	嘉数昇氏 理事長就任 宮島長純氏 学長就任
1972年	3月	商業科の課程認定認可
1982年	1月	学園創立15周年記念式典
1986年	8月	各学科にコース制を導入
1987年	2月	学園創立20周年記念・記念館竣工式典
1995年	7月	沖縄県私立大学協会加盟大学間における単位互換協定
1996年	11月	放送大学と本学間の単位互換協定 学園創立30周年記念式典 国際交流事業調印式（ハワイ大学コミュニティカレッジ）
1997年	11月	「児童厚生二級指導員」養成課程認定校として 児童教育科第一部認可（財団法人 児童健全育成推進財団）
1999年	2月	「医事管理士、医療管理秘書士」教育指定校として認可 （財団法人 日本病院管理教育協会）
2002年	6月	「ピアヘルパー」資格認定校として認可 （日本教育カウンセラー協会）
2003年	4月	児童教育科第二部に男子学生入学
	10月	「児童厚生二級指導員」養成課程認定校として 児童教育科第二部認可（財団法人 児童健全育成推進財団）
2004年	4月	商業科を総合ビジネス学科に学科名を変更 総合ビジネス学科、児童教育科第一部に男子学生入学
2005年	4月	「プレゼンテーション実務士」「社会調査アシスタント」教育 課程認定（全国大学実務教育協会）
2007年	1月	学園創立40周年記念式典
	5月	協働事業協定書締結（那覇市教育委員会）
2009年	2月	岐阜女子大学と姉妹校締結
2010年	3月	財団法人 短期大学基準協会 第三者評価適格認定
2011年	4月	収容定員増認可 教育実践支援センター設置
2013年	4月	大学施設移転に関する覚書締結（与那原町）
	6月	協働事業協定書締結（与那原町教育委員会）
	8月	協働事業協定書締結（南部広域行政組合教育委員会）
2014年	9月	与那原キャンパスに新校舎等建設着工
	10月	学園創立50周年記念事業実行委員会発足
2015年	10月	与那原町東浜にキャンパス移転

- 1 2 月 与那原町並びに与那原町教育委員会と学校法人嘉数女子学園、沖縄女子短期大学との包括的な連携・協定に関する協定書締結
津波時における避難施設の使用に関する協定書締結（与那原町）
- 2 0 1 6 年 2 月 創立 50 周年記念式典・校舎落成式並びに祝賀会開催
- 2 0 1 6 年 3 月 沖縄県立知念高等学校と学校法人嘉数女子学園沖縄女子短期大学との高大連携事業に関する協定書締結
- 2 0 1 7 年 3 月 一般財団法人短期大学基準協会第三者評価適格認定
- 2 0 1 9 年 4 月 平田美紀氏 学長就任
- 2 0 1 9 年 6 月 山内 彰氏 理事長就任
- 2 0 2 0 年 4 月 平田美紀氏 学長再選
- 2 0 2 0 年 4 月 総合ビジネス学科、児童教育学科 定員増
- 2 0 2 3 年 3 月 短期大学認証評価適格認定
- 2 0 2 3 年 4 月 金城靖子氏 学長就任
- 2 0 2 4 年 6 月 山内 彰氏 理事長 再選
- 2 0 2 5 年 4 月 定員変更（総合ビジネス学科 60 人 児童教育学科 190 人）

(4) 設置する学校・学科等

設置する学校	学 科
沖縄女子短期大学	総合ビジネス学科
	児童教育学科

(5) 学校・学科等の学生数の状況

沖縄女子短期大学 (令和 7 年 5 月 1 日現在) (単位：人)

学 科 名 等	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
総合ビジネス学科	60	62	130	129
児童教育学科	190	148	390	302
合 計	250	210	520	431

(6) 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在) (単位：%)

学 校 名	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
沖縄女子短期大学	88.7	95.5	97.0	85.0	82.8

(7) 役員の概要

令和8年3月31日

定数9名(理事7・監事2)

	役職名	氏 名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
1	理事	山内 彰	令和5年5月23日	常勤	学校法人嘉数女子学園理事長
2	理事	金城 靖子	令和5年4月1日	常勤	沖縄女子短期大学学長
3	理事	青山喜佐子	令和6年6月1日	非常勤	社会保険労務士法人ワイスあるふぁ代表
4	理事	伊波 輝美	令和3年6月1日	非常勤	沖縄被害者支援ゆいセンター常任理事
5	理事	嘉数 昇明	平成21年6月1日	非常勤	沖縄協栄産業株式会社代表取締役会長
6	理事	津嘉山朝祥	平成23年6月1日	非常勤	元沖縄県教育委員会教育長
7	理事	照屋圭太	令和6年6月1日	非常勤	株式会社照正組代表取締役社長
8	理事	西村貞雄	令和3年6月1日	非常勤	琉球大学名誉教授
9	理事	寄川美智子	平成21年6月1日	非常勤	元沖縄女子短期大学白百合同窓会会長
10	監事	伊佐嘉一郎	平成27年6月1日	非常勤	元那覇空港ビルディング株式会社取締役会長
11	監事	玉城 憲	平成27年6月1日	非常勤	那覇市体育協会専務理事

・責任の免除及び責任限定契約については、学校法人嘉数女子学園寄附行為第58条及び第59条において規定している。

(8) 評議員の概要

定数9名

	氏 名	就任年月日	主な現職等
1	稲嶺 佳乃	令和6年6月1日	RGC株式会社代表取締役社長
2	上原 勝晴	令和6年6月1日	元南部広域行政組合島尻教育研究所長
3	上原 健二	令和6年6月1日	沖縄女子短期大学学社連携部長
4	大城 浩	平成30年8月1日	学校法人尚学院 理事長・学院長
5	島袋 恵子	平成22年8月1日	沖縄女子短期大学白百合同窓会事務局長

6	知念 真喜子	平成 24 年 8 月 1 日	沖縄女子短期大学後援会会長
7	渡久地 啓	令和 3 年 6 月 1 日	沖縄女子短期大学教学部長
8	根間 ヒデ子	平成 24 年 8 月 1 日	岐阜女子大学沖縄サテライト校教育支援顧問
9	比嘉 佳代	令和 3 年 6 月 1 日	保育園あがみてい園長
10	廣瀬 真喜子	令和元年 5 月 23 日	沖縄女子短期大学教育研究部長
11	古堅 國雄	令和 3 年 6 月 1 日	有限会社ふくよか会長
12	前里 めぐみ	平成 26 年 8 月 1 日	沖縄女子短期大学事務局次長兼教学課長
13	眞榮城 健二	令和 6 年 6 月 1 日	沖縄女子短期大学白百合合同窓会会長
14	前泊 加代子	令和 3 年 6 月 1 日	学校法人善隣学園善隣幼稚園評議員
15	森田 孟則	令和 6 年 6 月 1 日	元北中城村教育長

(9) 会計監査人の概要

- ・ 定 員 1 人
- ・ 名 称 城間公認会計士事務所
- ・ 氏 名 城 間 貞
- ・ 就任年月日 令和 7 年 6 月 5 日

(10) 理事選任機関の概要

- ・ 理事選任機関の構成員は、全ての理事とし、あらかじめ評議員の意見を聴かなければならない。

(11) 教職員の概要

教職員（令和 7 年 5 月 1 日現在）

① 専任教員	22 人
② 兼務教員	52 人
③ 専任職員	15 人
④ 兼務職員	8 人
合 計	97 人

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究概要

- ・ 「卒業の認定に関する方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、「入学者の受入れに関する方針」

「卒業の認定に関する方針」

(概要)

[総合ビジネス学科]

・卒業要件 64 単位を取得し、同時に下記の能力を身につけた者に対して「短期大学士」の学位を授与する。

- 1.主体的に行動し、他者と協働することができる
- 2.現状を分析し、目的や課題を明らかにし、解決方法を立案・実行できる
- 3.自分の考えを分かりやすく伝え、相手の意見を丁寧に聴き、意見の違いや立場の違いを理解することができる
- 4.ビジネスに関しての知識・技術が身についている
- 5.情報活用能力が身についている

[児童教育学科]

・建学の精神及び法令等に基づき、策定された教育課程（カリキュラム）の単位を修得し、定めるところにより学位を授与する。

- 1.郷土に誇りを持ち、心豊かな感性が身についている
- 2.保育者・教育者としての専門的価値・知識・技術が身についている
- 3.社会の変化に対応し、主体的に学び続ける力が身についている
- 4.社会人としてのコミュニケーション能力と協働できる力が身についている

「教育課程の編成及び実施に関する方針」

(概要)

[総合ビジネス学科]

「ビジネス心理コース」と「観光ホスピタリティコース」を設置している。学科の教育課程は共通科目、必修科目、選択必修科目、自由選択科目、選択科目によって構成され、下記のような方針に基づいて編成している。

- 1.ビジネスマナーの知識・技術を身につける
- 2.コミュニケーションスキルを向上させる
- 3.情報活用能力の知識・技術を習得する
- 4.社会人基礎力を向上させる
- 5.専門的な知識・技術を習得する

[児童教育学科]

・ディプロマポリシーで明記している人材育成の実現のために、大学全体の「共通科目（教養科目）」と児童教育学科独自の「専門科目」を提供し、下記の4つの方針で教育課程（カリキュラム）を編成している。

- 1.保育者・教育者に必要な専門的知識・技能を獲得しやすいように体系的に順序だてたカリキュラム
- 2.豊かな人間性を育むために平和や郷土、自然等に関する教養教育及び保育・教育実践を支える基

礎学力を培うカリキュラム

- 3.保育士資格、幼稚園教諭二種免許状、小学校教諭二種免許状、児童厚生二級指導員資格を取得し、子どもについて語ることが出来る教育者・保育者になるためのカリキュラム
- 4.地域の保育所、幼稚園、小学校、教育行政等と連携し、実習科目、演習科目、インターンシップ、ボランティア活動を通して実践的に学習できる実践力を身につけるカリキュラム

「入学者の受入れに関する方針」

(概要)

[総合ビジネス学科]

・ビジネスに関する幅広い基礎知識や技能について意欲的に学び、協働して地域社会に貢献しながら成長していこうとする強い志を持つ人を求める。具体的には、学力の三要素との関連で、下記のような資質・能力のある人を求める。

【知識・技能】

- 1.高校等までに学習した各教科の基礎知識に加え、教科以外の幅広い教養を身につけた人
- 2.文章などを正しく読み取り、理解し、まとめる力のある人
- 3.ビジネスに関する基礎的な知識や技術の修得に意欲のある人

【思考力・判断力・表現力】

- 1.物事を多面的にとらえ、深く考察することのできる人
- 2.自らの置かれている状況を踏まえながら、自分の力で解決策を考えることのできる人
- 3.自分の考えを論理的にまとめ、それを他者にわかりやすく伝えることができる人

【主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度】

- 1.自ら目標を設定し、その達成に向けて最後までやり抜くことができる人
- 2.地域社会に興味を持ち、貢献しようとする意欲のある人
- 3.自分とは異なる他者の意見を理解し、尊重した上で、自らの意見を主張し、目的達成、問題解決のために、協働することができる人

[児童教育学科]

・保育・教育に関する倫理観及び専門的知識、技能について意欲的に学び、協働して地域社会に貢献しようとする高い志をもつ人を求める。また、教育目的・目標に沿って学修するために、入学までに高等学校等における幅広く基本的な学習内容に習熟し、身近な問題の解決に向けて自ら考え、他社と協働して積極的に取り組むために必要なコミュニケーションスキル能力を備えている人を期待する。

【人やモノを大切にできる心】

- ・自分自身や他者を大切にできる人
- ・身近な環境を大切にできる人

【知識・技能】

保育者・教育者になるために必要な基礎学力と幅広い知識や技能を身につけている人

【思考力・判断力・表現力】

物事を多面的に捉え、自らの考えを言葉や行動などで積極的に表現できる人

【主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度】

- ・何事にも主体的に粘り強く取り組み、最後までやり遂げることができる人
- ・子どもの育ちと教育に興味や関心があり、専門的知識・技能について意欲的に学びたいという高い志と倫理観がある人
- ・対話を通して地域社会のために協働しようとする意欲のある人

(2) 中期的な計画（教学・人事・施設・財務）及び事業計画の進捗・達成状況

第四次経営計画は、2023（令和5）年度から2027（令和9）年度までの5か年間の経営ビジョンを実現するための経営である。

本計画は、本学の半世紀余の歴史の実績、良さの伸長を図り、5つの経営理念の基に短期大の特色を生かし、コンパクトで魅力ある大学として「経営基盤の安定化」と「教学マネジメントの特色化」の二つの方針をもって構成してある。

教学改革として、今後の時代の変容を受けて両学科共通のカリキュラム改革を実施した。

学内経営の2大重点方針に基づいた主な事業として「経営基盤の安定化」に4つの事業15個の実践活動、「教学マネジメントの特色化」に4つの事業、23個の実践活動を実施し大学の営みを展開した。

専任教員の定数は、短期大学設置基準の教員数及び教職課程認定基準を踏まえて適正に配置した。

施設については、演習室の椅子の取り換え、電子黒板等施設の充実を図った。

財務については、入学定員の見直し（270人 → 250人）学費値上げ年間2.5万円を実施した。経常収支は、計画では、在籍数500人、9,825千円のところ 実績では、在籍数431人、△ 34,699千円の赤字となった。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

単位：千円

科 目	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
固定資産	2,457,072	2,439,515	2,346,252	2,262,938	2,197,414
流動資産	427,704	449,548	465,594	451,164	368,987
資産の部合計	2,884,776	2,889,063	2,811,846	2,714,102	2,566,401
固定負債	1,499,497	1,424,243	1,347,604	1,248,029	1,171,406
流動負債	354,526	384,037	342,179	337,857	311,428
負債の部合計	1,854,023	1,808,280	1,689,783	1,585,886	1,482,834
基本金	1,752,005	1,788,265	1,874,528	1,971,998	2,058,005
繰越収支差額	△ 721,252	△ 707,482	△ 752,465	△ 843,782	△ 974,438
純資産の部合計	1,030,753	1,080,783	1,122,063	1,128,216	1,083,567
負債及び純資産 の部合計	2,884,776	2,889,063	2,811,846	2,714,102	2,566,401

イ) 財務比率の経年比較

単位：%

比率	算式	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
運用資産 余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	△ 1.7	△ 1.5	△ 1.3	△ 1.3	△ 1.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	120.6	117.1	136.1	133.5	118.5
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	64.3	62.6	60.1	58.4	57.8
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	194.8	229.8	244.2	238.9	232.0

基本金比率	<u>基 本 金</u>					
	基本金要繰入額	56.1	57.2	60.3	63.1	65.8
積立率	<u>運 用 資 産</u>					
	要 積 立 額	48.6	51.6	47.5	41.3	33.1

② 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

単位：千円

科 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	402,868	439,556	446,672	389,860	370,005
	手数料	9,445	8,786	8,775	8,150	7,962
	寄付金	10,228	9,581	6,639	10,660	6,675
	経常費等補助金	146,419	177,366	169,480	152,957	212,653
	付随事業収入	0	78	64	0	37
	雑収入	9,704	7,065	8,741	33,398	10,300
	教育活動収入計	578,664	642,432	640,371	595,025	607,632
	教育活動支出の部					
	人件費	289,319	294,359	301,687	303,204	298,220
	教育研究経費	222,262	236,788	231,735	222,920	281,049
	管理経費	41,606	40,728	45,186	43,934	45,773
	徴収不能額	0	100	104	0	0
	教育活動支出計	553,187	571,975	578,712	570,058	625,042
	教育活動収支差額	25,477	70,457	61,659	24,967	△ 17,410
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	3	4	5	204	834
	その他の教育活動外収入	0	0			
	教育活動外収入計	3	4	5	204	834
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	22,462	21,281	20,117	18,982	18,123
	その他の教育活動外支出	0	0			
	教育活動外支出計	22,462	21,281	20,117	18,982	18,123
教育活動外収支差額	△ 22,459	△ 21,277	△ 20,112	△ 18,778	△ 17,289	

経常収支差額	3,018	49,180	41,547	6,189	△ 34,699	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額			80	40	
	その他の特別収入	2	1,190	91	39	0
	特別収入計	2	1,190	91	119	40
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	10	46		155	386
	その他の特別支出	106	295	358	0	9,604
	特別支出計	116	341	358	155	9,990
	特別収支差額	△ 114	849	△ 267	△ 36	△ 9,950
基本金組入前当年度収支差額	2,904	50,029	41,280	6,153	△ 44,650	
基本金組入額合計	△ 70,030	△ 36,260	△ 86,263	△ 97,469	△ 86,007	
当年度収支差額	△ 67,126	13,769	△ 44,983	△ 91,316	△ 130,657	
前年度繰越収支差額	△ 654,126	△ 721,252	△ 707,482	△ 752,465	△ 843,781	
基本金取崩額	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 721,252	△ 707,483	△ 752,465	△ 843,781	△ 974,438	

(参考)

事業活動収入計	578,669	643,626	640,467	595,348	608,506
事業活動支出計	575,765	593,597	599,187	589,195	653,155

イ) 財務比率の経年比較

単位：%

比率	算式	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	50.0	45.8	47.1	50.9	49.0
	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	38.4	36.9	36.2	37.5	46.3

	<u>管 理 経 費</u>					
管理経費比率	経 常 収 入	7.2	6.3	7.1	7.4	7.5
	<u>基本金組入前当年度収支差額</u>					
事業活動収支差額比率	事業活動収入計	0.5	7.8	6.4	1.0	△ 7.3
	<u>学 生 生 徒 納 付 金</u>					
学生生徒納付金比率	経 常 収 入	69.6	68.4	69.8	65.5	60.9
	<u>経常収支差額</u>					
経常収支差額比率	経 常 収 入	0.5	7.7	6.5	1.0	△ 5.7

③ 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

単位：千円

収入の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金収入	402,868	439,555	446,672	389,860	370,005
手数料収入	9,445	8,786	8,775	8,150	7,962
寄付金収入	9,750	8,080	5,900	8,562	5,710
補助金収入	146,419	177,367	169,481	152,958	212,653
資産売却収入	0	0	0	80	40
付随事業・収益事業収入	0	79	64	0	37
受取利息・配当金収入	4	4	5	204	834
雑収入	9,706	7,610	8,832	33,438	10,300
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	214,406	210,552	381,679	186,542	157,236
その他の収入	459,121	102,981	112,215	106,401	296,475
資金収入調整勘定	△ 199,841	△ 218,096	△ 409,089	△ 218,696	△ 218,293

前年度繰越支払資金	404,209	417,641	442,780	457,908	425,506
収入の部合計	1,456,087	1,154,559	1,167,314	1,125,407	1,268,465

支出の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費支出	293,180	294,359	303,072	327,525	303,726
教育研究経費支出	140,248	154,538	143,729	136,165	198,010
管理経費支出	36,571	36,603	38,239	36,432	38,596
借入金等利息支出	22,462	21,281	20,117	18,982	18,123
借入金等返済支出	75,254	75,254	75,254	75,254	75,254
施設関係支出	0	0	0	0	1,760
設備関係支出	35,906	57,618	11,309	9,002	22,354
資産運用支出	0	10,000	10,000	0	0
その他の支出	485,959	127,591	128,906	136,535	291,892
資金支出調整勘定	△ 51,134	△ 65,465	△ 21,220	△ 39,994	△ 44,446
翌年度繰越支払支出	417,641	442,780	457,908	425,506	363,196
支出の合計	1,456,087	1,154,559	1,167,314	1,125,407	1,268,465

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	578,186	640,931	639,633	592,928	626,667
教育活動資金支出計	469,893	485,245	485,041	500,123	540,332
差引	108,292	155,686	154,592	92,805	66,334

	調整勘定等	37,470	31,694	△ 39,414	△ 21,985	△ 11,214
	教育活動資金収支差額	145,762	187,381	115,177	70,820	55,120
施設設備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	0	0	20,000	80	40
	施設整備等活動資金支出計	35,906	67,618	21,309	9,002	24,113
	差引	△ 35,906	△ 67,618	△ 1,309	△ 8,922	△ 24,073
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	施設整備等活動資金収支差額	△ 35,906	△ 67,618	△ 1,309	△ 8,922	△ 24,073
	小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）	109,856	119,763	113,868	61,898	31,047
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	438,980	96,361	88,920	102,058	238,269
	その他の活動資金支出計	535,406	190,984	187,661	196,359	331,626
	差引	△ 96,425	△ 94,623	△ 98,740	△ 94,300	△ 93,356
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	△ 96,425	△ 94,623	△ 98,740	△ 94,300	△ 93,356
	支払資金の増減額 （小計+その他の活動資金収支差額）	13,431	25,140	15,128	△ 32,402	△ 62,309
	前年度繰越支払資金	404,210	417,641	442,481	457,909	425,506
	翌年度繰越支払資金	417,641	442,481	457,909	425,506	363,196

ウ) 財務比率の経年比較

単位：%

比率	算式	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
教育活動資金 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	25.2	29.2	18.0	11.9	9.1

(2) その他

①資産運用の状況

資産運用については、定期預金の運用となっている。

②学校債の状況

学校債については、発行していない

③寄附金の状況

主な寄附金としては、企業や各種団体からの寄附金及び教育振興協力金や個人からの寄附があり約 5,210 千円の寄附があった。

④補助金の状況

主な補助金としては、国庫補助金として経常費補助金や高等教育無償化に係る授業料減免の助金がある。経常費補助金の特別補助金として令和6年度から「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」に採択され継続中である。

また、沖縄県の事業に係る補助金も獲得している。

⑤収益事業の状況

収益事業は行っていない。

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

令和7年度の収入の部は、学生数 431 人、前年度対比 28 人減少 収容定員充足率 82.8%となった。

補助金の内、特別補助金 「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」(以下、「キラリ」という)を含み、ほぼ経常費補助金は前年度並みとなった。高等教育無償化の授業料減免は本年度から多子世帯にも拡大され前年度対比 59,000 千円増加した。

雑収入は、退職金等の減少により 23,000 千円減少した。その結果、教育活動収入計は、607,632 千円。前年度対比 12,607 千円 増加した。

支出の部の人件費は、本年度より賞与引当金を計上し約 5,000 千円減少した。教育研究経費は、高等教育無償化に係る授業料減免による奨学金や報酬委託料等が増加し前年度対比 58,000 千円増加した。管理経費は、広告費等が増加し前年度対比 1,839 千円増加した。

その結果、教育活動収支は、△17,409 千円。教育活動外収支の受取利息及び支払利息

を加算した経常収支差額は、△34,699千円となり、赤字幅 △5.7%となった。

翌年度繰越支払資金も減少し 前年対比 △15%減となった。

全国的な18歳人口の減少に伴い、本学においても学生数の減少が経営悪化の要因を招いている。前年度までは、経常収支黒字を維持していたが、本年度は赤字となった。

「キラリ」は第四次経営計画時にはなく、採択から2年目となる。「コンパクトでキラリと光る短大経営」の実践として創造的カリキュラム改革や学生数の安定的確保のためオープンキャンパスの充実、メディアの活用や留学生、県外学生、社会人への接触等年間を通して広報活動の強化を行った。

経営上の課題としては、学生数の安定的確保に努める。

収入に見合った経営を維持し諸経費の圧縮や効果的な運営を行う。次年度は、定員の見直し（定員減）を行い「キラリ」を継続・活用した「コンパクトでキラリと光る短大経営」の営みを図る。

4. 学校法人の業務の適正化を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用の状況

(1) 関係する決議の概要

当該決議については、整備中であり速やかな対応を図ることとする。

令和7年度事業報告附属明細書

I 事業の概要

文部科学省の「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」に選定され「コンパクトでキラリと光る短大経営」の事業名で5つの事業に沿って実施中である。

学生数の安定確保のため志願者層の取組強化として、オープンキャンパス、「新たな受験機会の確保」「県外進学ガイダンスへの参加」、トライアル OKIJO、ラジオの広報等、年間を通して積極的に受験生やメディアへの発信を図りました。

教育環境整備として電子黒板や教室の椅子の購入等を行いました。

II 学内経営の2大重点方針に基づいた主な事業

1 経営基盤の安定化（学生数の安定的確保）

(1) 高校との連携・接続・・・指定校・高大連携の充実

①指定校の推薦基準を両学科とも見直し、指定校卒の実質化等柔軟に対応した。

②高大連携に伴う入学前先行履修科目の実施

教育交流協定書を締結している知念高校の本学入学者を対象として先行履修科目（総ビ：コミュニケーション概論、児童：学びの基礎演習）を開講した。大学での学習に必要なスキルを先行履修でき、単位も取得できることから受講者からは好評であった。

（参加者：総ビ 0名 児童 13名 計 13名）

③高等学校長とのアドバイザー会議の実施

「魅力ある大学づくりアドバイザー会議」を開催し高等学校長の意見等を聴取し志願者確保に努めた。

(2) 入試・広報活動の充実・・・新たな発想と効率的な大学案内

① 入試取り組み

i 新たな受験機会の確保

受験機会の確保及び多様な受験ニーズへの対応を目的として、一般選抜試験の実施回数を見直し、新たに「総合型選抜VI期」及び「D日程」を追加設定した。当該日程の新設により受験機会の拡充を図った結果、9名の受験者を確保し5名の合格者を決定した。

② 広報活動について

i 進路ガイダンスへの積極参加及び中学生向けガイダンスにも参画

例年通り高校生を対象とした進路ガイダンスへ積極的に参加したことに加え、今年度から新たに開始された中学生向け進路ガイダンスにも参画した。佐敷中学校をはじめ計3校に出向き、幼児教育・保育分野に関する説明を約100名に対して実施した。早期段階における進路意識の醸成及び本学への関心喚起を図ることで、将来的な志願者層の育成に向けた基盤形成に資する取組を推進した。

③ 学科・学生との連携

i 「OKIJO サポートーズ」の活用

現役学生が大学広報活動を学生視点で応援する仕組み「OKIJO サポートーズ」を結成

し、オープンキャンパス当日の補助、配布用ノベルティの作成等、積極的活用。

ii 夏休み子ども自由研究イベントへの出展

大学の認知度拡大を目的として、琉球朝日放送（株）が主催する人気イベント「夏休み子ども自由研究」に出展した。学科と連携し、本取組を夏休み期間中のインターンシップに位置付けたボランティア活動として学生を参加させることで出展ブースを確保し大学の広報活動を展開した。2日間で延べ約80名の学生が参加し、来場者に対して大学の広報チラシ約500枚を配布するなど、広域にわたる接点創出を実現した。これにより学生に実践的学びの機会を提供するとともに、本学の認知度向上及び地域社会への情報発信強化に大きく寄与する取組として推進した。

iii オープンキャンパス「トライアル OKIJO」に中学生向けプログラムを導入

従来高校生を対象として実施していたオープンキャンパスに、中学生向けの体験型プログラムを新たに導入した。当該プログラムには4名の参加があり、早期段階における本学への関心喚起及び将来の志願者層の増加に向けた接点創出を図った。中学生段階からの進路意識形成に働きかけることで、中長期的な志願者確保に資する取組を推進した。

④ 県外を対象とした広報活動の拡大

県外向けの広報チラシを作成し、県外のわしたショップや修学旅行で来沖した経験のある県外の高等学校宛てに同チラシ及び大学案内パンフレットを送付し、認知拡大に向けた取り組みを実施した。

⑤ ラジオ（FM 沖縄）の活用

ラジオ（FM 沖縄）を活用した広報の展開

⑥ ホームページの改修

受験生への情報発信力の強化を目的として、公式ホームページの全面的な改修作業を実施した。受験生視点に立った情報構成の見直し及び導線設計の最適化を進め、本学の魅力を的確に伝える広報基盤の強化を図り、志願者確保に資する取組を推進した。

⑦ 県外からの受験者確保に関する取り組み

i 県外進学ガイダンス（東京）への参加

県外からの志願者獲得を目的として、東京都において開催された進学ガイダンス「美ら島で学ぼう！沖縄県内大学・短大フェスタ in 東京」（(株) KEI アドバンス主催）に初めて参加した。首都圏の受験生及び関係者に対し本学の教育内容や特色を直接発信する機会を創出し、当日は4名のブース参加があったほか、首都圏以外からの参加者も見られた。新たな志願者層への接点を拡大することで、認知度向上及び志願者確保に向けた基盤形成を図った。

ii 進学媒体「沖縄留学」（制作：株式会社ハンズコム）制作

県外からの志願者獲得を目的として、キラリ（補助金）を活用し、本学の魅力や沖縄で学ぶ意義を発信する進学媒体「沖縄留学」を新たに作成した。県外を中心に高等学校や関係機関等へ配布活動を実施し、本学の認知度向上及び県外志願者層への訴求強化を図ることで、志願者確保に向けた広報基盤の拡充を推進した。

(3) 学社連携の効果的取組・・・情報ネットワーク・地域貢献

① 産業界との共同研究

題名：「プログラミング教材の開発課題と講座プログラムの検討に関する共同研究」

共同研究先：株式会社ツクリエ

② 沖縄県未来の IT 人材創造事業

講座名	対象者	回数	参加者
受講 1 回完結型体験型プログラミング講座	児童等	全 94 回	959 名
IT に関する職業・就業に関するセミナー	保護者	全 58 回	433 名
受講 3 回完結型体験型プログラミング講座	児童等	全 36 回	745 名
小学校等巡回授業	児童等	全 31 回	817 名

※小学校等巡回授業（出前講座）

「動画教材を活用したプログラミング授業 I・II」

「教育用ドローン Tello で学ぶプログラミング体験操縦」

(実施先)

- ・西原南小学校（西原町）・伊良波小学校（豊見城市）・豊崎小学校（豊見城市）
- ・浦添小学校（浦添市）・大里南小学校（南城市）・大里北小学校（南城市）・陽明高校（浦添市）・宜野座高校（宜野座村）・牧志駅前ほしぞら公民館（那覇市）・シャボン玉石けんくくる糸満（糸満市）

※事業後援機関

- ・沖縄県教育委員会・那覇市教育委員会・与那原町教育委員会・西原町教育委員会・南城市教育委員会・浦添市教育委員会・八重瀬町教育委員会・中城村教育委員会・北中城村教育委員会・糸満市教育委員会・豊見城市教育委員会・南風原町教育委員会・宜野湾市教育委員会・沖縄市教育委員会・嘉手納町教育委員会・北谷町教育委員会・読谷村教育委員会（順不同）

③ 与那原町脱炭素推進事業との協働

1 与那原町との連携

i 小学生向け省エネ教室を実施した。

実施日：令和 7 年 9 月 2 日(火)及び 9 月 8 日(月)に与那原東小学校 4 年生 2 クラス

令和 7 年 9 月 17 日(水)に与那原小学校 4 年生 4 クラス

ii 授業について

自己紹介及び授業目的の説明を行った上で、地球温暖化とエネルギーの関係について基礎的な理解を深めた。その後、豆電球を用いた電気の使い方に関する体験学習及び省エネランプを活用した体験活動を実施した。最後に、「明日からできる省エネ行動」について児童一人ひとりが考え、宣言するまとめの時間を設けた。

iii 実施体制及び授業運営について

企画管理を沖縄女子短期大学学社連携部産学連携推進センター及び与那原町企画政策課が担い、授業支援を与那原町企画政策課脱炭素チームが行った。また、授業運営については、沖縄女子短期大学児童教育学科初等教育コース1年次学生が担当した。

iv 効果

学生は、授業設計や教材準備に主体的に取り組み、小学生に対してエネルギーや省エネの重要性を分かりやすく伝えることができた。また、体験型の活動を通して、児童が楽しみながら省エネについて理解を深める機会となった。振り返りでは、多くの児童が自ら取り組める省エネ行動を考え、宣言する姿が見られた。

さらに、本取組は、地域・大学・小学校の協働による教育実践として、産官学連携及びSDGs教育、特に目標7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」及び目標13「気候変動に具体的な対策を」に資する取組となった。

2 与那原町が実施する脱炭素関連事業と連動

i 脱炭素・省エネに関するパネル展の実施

実施期間：令和7年12月15日(月)から12月26日(金)

学内に展示スペースを設け、与那原町の脱炭素先行地域事業に関する取組や県内企業による先進的な実践事例を紹介した。

加えて、本学における脱炭素・省エネに関する取組についても、「沖女エコキャンパス事業」として展示を行い、大学として推進している環境配慮の取組を学内に広く発信した。

ii 展示会及び効果

学内において一定期間展示を行うことで、学生・教職員が脱炭素や省エネに関する取組に日常的に触れる機会を創出することができた。また、与那原町の施策、県内企業の先進事例、本学の「沖女エコキャンパス事業」をあわせて紹介することにより、脱炭素を地域政策や企業活動のみならず、大学運営や教育環境の改善にも関わる身近な課題として捉える契機となった。

さらに、本学が地域施策と連動しながら、自学の環境配慮に関する取組を主体的に発信したことで、地域連携と学内実践を接続する教育的・啓発的な場としての役割を可視化することができた。

(4) 沖女ネットワークの活用・・・人的ネット・活動ネット・協働ネット

- ① 子育てとも育ち支援室が実施する、本学の施設内で、地域の子育て家庭支援を受け入れる環境を整え実施する「ともとも」が年5回開催され、同窓会の保育士2名を派遣してもらい本学教員とともに実施した。
- ② 教育実践研究支援センターが主催して、前期(4月)と後期(10月)に学生と教職員が参加するトーキングランチを開催した。姉妹校提携を結んでいる岐阜女子大学の職員や、就職支援職員も参加し、学生は学園生活や就職、進学について意見交換した。

2 教学マネジメントの特色化（選ばれる大学）

(1) 教職員の専門性の特化・・・特色ある授業・事業プロジェクト

- ① 新教育課程を制定（総ビ）
 - i 科目区分を一新することで科目内容の理解を促進させる
 - ii 科目自体を新たにし2コースでの履修単位を増加させ専門性を高めた
 - iii 各コースと資格取得の関連を打ち出し学生自らのスキルの選択をしやすくした
- ② 新資格の導入「データサイエンス AI・実務パスポート」（総ビ）
- ③ 小学校教員候補者選考試験対策講座（児童）
一次・二次試験対策講座受講生 14名 ※卒業生9名合格 現役生4名合格
- ④ 市町村公務員試験対策講座
一次・二次試験対策講座受講生 11名
※卒業生2名合格（那覇市、浦添市）
- ⑤ 検定試験対策講座
前期受講生11名 ・後期受講生6名

(2) 個を生かし合う授業実践・・・入学から卒業までの学生個々の支援

- ① 学修成果の可視化→社会人基礎力の向上（総ビ）

フレッシュマンゼミナールⅡ（1年次後期）を通して、社会人基礎力の向上を目指している。学びの集大成として1年次の学生が日経HR主催「社会人基礎力診断」を受験した。そして進級後の「学修ポートフォリオ」において学生自ら振り返りを実施することができた。

また、「キラリ事業」に即して、社会人基礎力の2年間での変化について診断を実施した結果、社会人基礎力な内容の振り返りを適宜することで、学生の当該知識の定着につながる。
- ② 各種検定取得の推進（総ビ）

総ビ両学年に対して「検定合格者奨励金制度」を設けている。検定試験に取り組み合格した学生に対して奨励金を支給し、さらなる学習意欲の向上に寄与した。（1年次8名、2年次9名）
- ③ 少人数教育による連続的な指導（総ビ）

（フレッシュマンゼミナール→卒業研究ゼミナール）

総ビの卒業研究ゼミナール（2年次）成果報告会をプレゼンテーション形式で実施し、全1年次が見学した。これにより2年次は初学者にも分かりやすいプレゼンテーションを心掛け、1年次は卒業研究ゼミナール選択への参考となり、両学年においてさらなる学びの場となった。
- ④ Google Classroom（グーグルクラスルーム）を活用した対話的授業実践（総ビ）

オリエンテーション時に専任及び非常勤講師の全科目のGoogle Classroom クラスコードを用意し授業の内容に応じて、教員から配布されたシートに記入し学生同士で確認したり、レポート提出の場として活用した。
- ⑤ 授業に関する最新のトピックスについて、非常勤・常勤ともに集まるFD・SD研修会にて内容の共有をし、授業実践に役立てた。

事業名	講話内容	実施日	参加者数
第1回（前期） 合同FD・SD研修会	特別講話：教育現場におけるリスクへの対応 （外部講師招聘）	令和7年8月29日	43名 専任教員 20名 非常勤教員 12名 事務職員 11名
第2回（後期） 合同FD・SD研修会	特別講話：教育DX時代における新たな学び （外部講師招聘）	令和8年3月23日	45名 専任教員 19名 非常勤教員 14名 事務職員 12名

(3) 創造的カリキュラムの実践・・・沖女の「よさ」と「強さ」の実践

① 観光学分野（総ビ）

コース名を「観光ビジネスコース（仮称）」とし、DXをはじめとしたデジタル機器操作の取得や観光情報学お学びを取り入れた内容にブラッシュアップし他大学との差別化を図る。

② 「情報機器操作」の授業開始（総ビ）

共通科目「情報機器操作」を2025年度に開講した。これにより、数理データサイエンス、ビジネスコンピューティングⅠ・Ⅱ・Ⅲなど他科目との連携が進み、学生のITスキル向上の一翼を担う。

③ 教育課程（カリキュラム）の充実（児童）

「教養演習（2単位）」において初年次教育を充実させ、「保育・教育インターンシップⅠ・Ⅱ」では実習以外での小学校や保育園、幼稚園、認定こども園、児童館等での現場体験の充実を図り、キャリア教育につなげた。また、2年次「ゼミナール」で子育て・とも育ち支援室主催の「子どもフェスタ」に取り組み、前期から計画・準備をして地域の親子に遊び等を提供し、授業や実習で学んだ成果を発揮し好評であった。

④ 入学前先行履修科目の実施

本学総ビの合格者に対して入学前に先行履修科目として開講し知念高校の生徒の申し込みがあったが当日欠席であった。一方在学生の関心は高く22名が履修した。本制度の利用拡大に努める。児童教育学科は、13名履修した。

⑤ マナー教育（総ビ）

必修科目（フレッシュマンゼミナールⅠⅡ）選択必修科目や自由選択科目（秘書学概論、秘書実務ⅠⅡ、ビジネス実務概論、ビジネス実務演習ⅠⅡ）等の授業内において時代のニーズを踏まえたビジネス・マナーを意識し展開している。

⑥ 認定絵本土養成の実施（児童）

令和3年度に県内初の認定絵本土養成校として認可され、「子どもと絵本A」「子どもと絵本B」を開講し、27名が認定絵本土資格を取得した。

⑦ 防災・減災、SDGs、マナー教育、金融リテラシー教育の実施（児童）

「教育実習」において、初年次教育の一環として防災・減災について考える機会やSDGs教育、金融リテラシーについての講義を実施した。

⑧ 実習指導の充実（児童）

実習開始前に、よりよい実習に向けて養成校の教員と現場の先生方とで実習内容について情

報共有を行うことを目的とし実習受け入れ先の保育所、幼稚園、施設の担当者等との情報交換を実施した。

⑨ NPO 法人芸術と遊び創造協会との連携事業 (児童)

本学と「NPO 法人芸術と遊び創造協会」との連携協定に基づき、「第7期おもちゃ学芸員養成講座」、「おもちゃインストラクター養成講座」を開催した。両講座において、本学学生と一般の受講生が共に木育や、おもちゃでの遊びの奥深さを学ぶことができた。

⑩ 授業と連動した公開講座等の実施

子育て・とも育ち支援室が主催して、病児児保育に関連する授業と連動した公開講座を実施した。また、リカレント講座として、本学教員による講座も実施した。

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従業者数	参加者数
第3回公開講座	クリニクラウンから学ぶこども の心とワクワクタイム～ すべての子どもに時間を～	令和8年1月24日	会議室	4名	20名
第1回リカレント 講座	思い出の作品づくり	令和8年1月24日	演習室	5名	10名

⑪ 授業と連動した地域貢献の実施

子育て・とも育ち支援室が主催し、児童教育学科のゼミナールと連動して地域の親子向けに、こどもフェスタを実施した。(10月25日、参加者500名)

⑫ 地域と連動した授業の実施

教育実践研究支援センターが主体となっている島尻教育研究所との連携や協働研究協力校との連携をベースにして、ゼミナールの授業で学生が保育・教育現場へ出向き、現場の先生方と学生が直接話し合う授業「先輩教師に学ぶ」を年2回実施した。

(4) ICT 授業の効果的実践・・・オンライン授業の充実・実践

① グーグルクロームブック (Google Chromebook) 電子黒板の活用 (教員のアクティブラーニングスキルの向上)

グーグルクロームブック (Google Chromebook) 電子黒板を購入し、総ビでは、各教員独自の業務並びに少人数授業 (例:ゼミ) での使用を図る。児童科では、主に初等教育コースの授業「教育と ICT」「教材研究の専門科目」「教育方法論」「ゼミナール」等において、ICT 機器を活用した授業実践ができる人材養成を進めることができた。また、心理・福祉教育コースにおいても「教育方法論」等で、指導案の作成等での ICT 活用を進めた。また、高校への出前講座やオープンキャンパスといった広報活動でも効果的に活用できた。

② 保育 ICT 検定初級 (コドモン検定) 資格の取得

「教育と ICT 活用」の B1 クラスにおいて ICT を活用するすべての保育者が、知識とスキルを学び、証明するための検定であり、全国で多くの導入実績があるコドモンを例により実践的な ICT 教育化について学ぶことができる、保育 ICT 検定初級 (コドモン検定) を講義受講生全員が取得することができた。

Ⅲ その他の主な事業

1 学生支援事業・キャリア支援事業

- ① 学内外の奨学金を述べ304名に対し、143,393千円の経済的支援を行なった。
 ② 学生の心身の健康保持増進や健康相談、心理的相談等のため、校医や公認心理士を配置し、支援を図った。

(1) 奨学金の給付

① 学内奨学金

	種 類	人数(名)	金額(千円)
1	学業成績優秀者奨学金	10	1,000
2	公務員採用試験現役合格奨学金	2	60
3	教員採用試験現役合格者奨学金	4	120
4	親族在学者奨学金	2	100
5	遠隔地学生住居支援奨学金	9	450
6	社会人学生支援奨学金	3	150
7	島尻・那覇地区特別奨学金	5	500
8	金秀青少年育成財団奨学金	5	500
9	しらゆり奨学金	2	200
10	千代田プライダル奨学金	3	300
11	商業高校枠特別奨学金	3	300
12	私費外国人留学生授業料減免	1	189
	計	49	3,869

② 学外奨学金

	種 類	人数(名)	金額(千円)
1	沖縄女子短期大学後援会	22	2,200
2	白百合合同窓会奨学金	3	150
	計	25	2,350

③ その他

	種 類	人数(名)	金額(千円)
1	「高等教育修学支援制度」 (高等教育無償化制度)	230	137,174
	計	230	137,174

	合計	304	143,393
--	----	-----	---------

(2) キャリア支援

① 基本方針

- ・雇用情勢の変動に対応できるように自ら考え、行動する学生を育てる。
- ・「自己理解」・「環境理解」・「啓蒙的経験」・「意思決定」の支援を充実させ、3月解禁の就職スケジュールに沿って支援する。
- ・経常補助金の要件「地域に貢献する大学等への支援」の取組の実施。

② 前年度からの主な変更点

- ・学生支援委員会の開催を定例化し、開催イベント内容や取組状況、内定者一覧等を委員会にて共有することで、学科との連携強化に努めた。
- ・企業の就職活動の早期化に対応するため、企業研究を重視したキャリアアップセミナーのプログラムおよび課題内容へ見直しを行った。
- ・単位認定対象外活動における学生の学びや努力の可視化を目的として、キャリアアップセミナーおよび児童教育学科キャリアセミナーにおいて「受講修了証」を発行した。
- ・就職スタートセミナーにおいて、株式会社マイナビと連携し送迎バスを手配し、合同企業説明会（マイナビ主催）への参加機会を確保した。

③ 環境整備

- ・1F就職・進学情報スペースの整理（掲示方法、求人票の整理図書コーナーの充実）
- ・スマホや自宅から「学内求人一覧」、「イベント」を閲覧できるように整備
- ・アンケートや面談等による学生の状況把握→学生のニーズにあった支援
- ・データベースの整備(Access)
- ・総合ビジネス学科1年次への早期就職意思の醸成
- ・パワフルサポート、ハローワーク、キャリアセンター、保育士・保育所総合支援センターとの連携
- ・キャリアプロセス記録簿の作成と実施（学生のキャリアプロセスの見える化）
- ・県外等就職活動支援事業の文言等の修正

④ 独自イベントの実施

- ・キャリア支援セミナー

総合ビジネス学科1年次向け（前期8回、後期実施できず）

児童教育学科 2年次向け（後期3回） ※5コマ

- ・編入学説明会（総合ビジネス学科前期2回、児童教育学科前期2回）
- ・キャリアアップセミナー 8月8日～9月29日 ※事前・事後含む 参加者8名
共催：沖縄女子短期大学、岐阜女子大学、与那原町役場、株式会社YUKAZE
- ・学内企業説明会（一般企業20社、教育・福祉施設49法人）
- ・就職スタートセミナー（セミナー4回、マイナビ合説）2月6日、9日
- ・自己理解セミナー 2月10日
- ・卒業生懇親会 6月27日（金）19：00～20：30
- ・私保連・日保協との意見交換会 3月6日（金）15：30～17：00

⑤ 学外での就職に関するイベント

- ・ 沖縄県保育所・保育士総合支援センター主催の参加
 - i 合同説明会への参加 10月4日、10月11日、11月8日、のべ80名が参加
 - ii 離島ツアー 伊江島 1名参加 久米島 1名参加 中城 2名参加
 - iii その他各市町村の合同企業説明会へ参加

⑥ 課外活動

- ・ 与那原町クリスマスイルミネーション事業（4名参加） 10月～2026年1月上旬実施
総合ビジネス学科3名、児童教育学科1名
- ・ 「YONABARU NAVI・沖縄県与那原町観光ポータルサイト」の「沖女メンバーが案内する、与那原“推し”スポット」の取材 総合ビジネス学科4名 児童教育学科（卒業生）1名
- ・ 与那原町イルミネーション事業
- ・ 星空観察会（授業名：PBL型プロジェクト演習 / 場所：琉球ホテル&リゾート名城ビーチ
- ・ 地元企業でのインターンシップ（キャリアアップセミナー、株式会社エマオ）
- ・ 地域企業を対象とした会社見学（タカラスタンダード）
- ・ 地域企業を対象とした学内説明会（金秀ホールディングス 株式会社薬正堂 等）
- ・ 職業教育を目的とした地元産業界等における学内講座、セミナーの実施（株式会社オンデーズ）
- ・ 既卒者又は就職留年者に対しての組織的な就職支援体制の整備
- ・ 企業向けアンケート 対象：2024年度卒業生の就職先
- ・ 卒業生向けアンケート 対象：2024年3月卒業生 回答率27.5%（53/193）

2 図書館事業の充実

(1) 学習支援事業

① 図書館ガイダンスの実施

総合ビジネス学科では「ゼミナール」の授業と連動して少人数単位でのガイダンスを実施した。
児童教育学科では、新入生を中心に「教養演習」の授業と連動してクラス単位でガイダンスを実施した。

(2) 図書館企画事業

① 選書ツアーの実施

学生と教職員が本学においてほしい本を選びPOPを書く選書ツアーを実施し、18名（学生・教職員・図書館職員）が参加した。

② 図書館まつりの実施

「学生による絵本の読み聞かせ」、「雑誌リサイクルフェア」を実施

③ 推し本コンテストの実施 6名受賞

④ 多読賞の実施 4名受賞

⑤ 図書館主催の公開講座を実施し、地域貢献を行った。

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従業者数	参加者数
第1回公開講座	キャンデースコープをつくろう（児童教育学科 玉城哲人）	令和7年8月16日	演習室	5名	44名

3 外部資金の活用

① 科学研究費助成（科研費）

氏名	研究テーマ	研究費（千円）
澤田幸輝	わが国における星空の観光資源化プロセスとアストロツーリズムの発展系譜に関する研究	1,170

② 科学研究費助成（科研費）

氏名	研究テーマ	研究費（千円）
廣瀬真喜子 （分担者）	教師の認知的個性の評価尺度の開発と教員養成課程における実践的指導力の育成	455

③ 公益信託 宇流麻学術研究助成金

氏名	研究課題	研究費（千円）
平井りい子	自立した学習者の育成をめざす国語授業のあり方 ～子供を学びの中心に捉えた授業デザインの構築～	250

④ 沖縄県未来のIT人材創造事業（委託事業）

部署	研究テーマ	研究費（千円）
産学連携推進センター	おきなわ発！情報×対話×ICTで育む未来の創造力	3,000

⑤ 共同研究

研究名	研究担当者
プログラミング教材の開発課題と講座プログラムの検討に関する共同研究	・児童教育学科講師：新垣さき 他 ・(株) ツクリエ

4 公開講座の実施状況

回	実施日	講師	講座内容
1	8月16日	玉城哲人 (児童教育学科准教授)	キャンデースコープを作ろう (手づくり万華鏡)
2	12月3日	汐見稔幸(客員教授)	架け橋期における保幼小の取組
3	1月24日	伊佐常和 (クリニックラウン協会)	クリニックラウンから学ぶこどもの心とワクワ クタイム ～すべてのこどもにこども時間を～
4	2月15日	玉城哲人 (児童教育学科准教授)	キャンデースコープを作ろう (図書館企画)